

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損実績率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

所有権移転…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

所有権移転外…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で60万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等について

(1) 会計方針の変更…………… 該当なし

(2) 表示方法の変更…………… 該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更…………… 該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃…………… 該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更 …………… 該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正 …………… 該当なし
- (4) 重大な災害等の発生 …………… 該当なし

4 偶発債務

- (1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況 …………… 該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書対の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.7	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の年度の支出予定額

該当なし

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許（一般会計） 2,481,637,120 千円

- (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,951,152 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 21,767,544 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,571,315 千円

将来負担額 52,208,573 千円

充当可能基金額 8,421,595 千円

特定財源見込額 11,331,159 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要算入見込額 32,850,213 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付分及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） △1,357,222 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000,000 千円

一時借入金の利子額 120 千円

③ 重要な非資金取引

該当なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	138,347,374,693	14,727,210,705	10,274,553,686	142,800,031,712	49,601,020,230	1,619,270,444	93,199,011,482
土地	59,074,452,138	4,473,921,901	4,869,809,854	58,678,564,185	0	0	58,678,564,185
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	73,650,824,031	8,318,646,353	1,597,195,644	80,372,274,740	48,605,088,650	1,574,965,193	31,767,186,090
工作物	1,358,609,286	232,395,711	157,638,268	1,433,366,729	995,931,580	44,305,251	437,435,149
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,263,489,238	1,702,246,740	3,649,909,920	2,315,826,058	0	0	2,315,826,058
インフラ資産	65,396,380,955	2,984,294,190	11,327,040	68,369,348,105	20,239,353,672	484,927,806	48,129,994,433
土地	40,349,256,948	2,490,690,492	0	42,839,947,440	0	0	42,839,947,440
建物	1,891,206,340	4,730,520	0	1,895,936,860	1,418,442,554	30,436,541	477,494,306
工作物	22,926,522,277	298,742,178	0	23,225,264,455	18,820,911,118	454,491,265	4,404,353,337
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	229,395,390	190,131,000	11,327,040	408,199,350	0	0	408,199,350
物品	2,314,323,385	60,639,856	26,468,213	2,348,495,028	1,851,008,021	105,749,597	497,487,007
合計	206,058,079,033	17,772,144,751	10,312,348,939	213,517,874,845	71,691,381,923	2,209,947,847	141,826,492,922

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,297,038,171	55,596,816,627	9,963,656,497	8,837,020,023	260,604,130	1,075,308,602	13,168,567,432	93,199,011,482
土地	3,046,097,504	36,360,027,936	7,208,569,569	1,660,855,151	123,971,603	597,695,839	9,681,346,583	58,678,564,185
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,237,269,918	16,814,191,286	2,665,734,229	7,117,635,897	133,788,319	446,374,966	3,352,191,475	31,767,186,090
工作物	13,670,749	205,520,347	88,164,699	58,528,975	2,844,208	31,237,797	37,468,374	437,435,149
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,217,077,058	1,188,000	-	-	-	97,561,000	2,315,826,058
インフラ資産	48,104,853,050	1,105,214	0	0	0	24,036,169	0	48,129,994,433
土地	42,839,947,440	-	-	-	-	-	-	42,839,947,440
建物	477,494,306	-	-	-	-	-	-	477,494,306
工作物	4,379,211,954	1,105,214	-	-	-	24,036,169	-	4,404,353,337
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	408,199,350	-	-	-	-	-	-	408,199,350
物品	3	156,410,026	23,271,104	17,992,926	2	193,240,157	106,572,789	497,487,007
合計	52,401,891,224	55,754,331,867	9,986,927,601	8,855,012,949	260,604,132	1,292,584,928	13,275,140,221	141,826,492,922

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
池田市再開発ビル株式会社	30,500	514,716	52,375	462,341	90,000	33.9%	156,682	0	30,500
いけだサンシー株式会社	10,000	81,661	18,042	63,619	30,000	33.3%	21,206	0	10,000
一般財団法人池田みどり スポーツ財団出資金	22,500	300,258	171,630	128,628	40,000	31.3%	40,261	0	22,500
一般財団法人池田市民文化 振興財団出資金	120,000	614,800	43,644	571,156	468,085	25.6%	146,424	0	120,000
合計	183,000	1,511,435	285,691	1,225,744	628,085	-	364,573	0	183,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額	貸借対照表計上額	(参考)財産に関する 調書記載額
池田駅南開発株式会社	13,850	13,850	13,850
大阪湾広域臨海環境整備 センター出資金	300	300	300
公益財団法人大阪人権博 物館出捐金	44	44	44
一般財団法人大阪府地域 福祉推進財団出捐金	630	630	630
公益財団法人大阪みどりの トラスト協会出捐金	130	130	130
公益財団法人大阪府暴力 追放推進センター出捐金	1,820	1,820	1,820
一般財団法人アジア太平 洋人権情報センター出捐 金	867	867	867
一般財団法人大阪建築防 火センター出捐金	500	500	500
地方公共団体金融機構出 資金	4,700	4,700	4,700
合計	22,841	22,841	22,841

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,250,190,000				5,250,190,000	5,250,190,000
職員貸付基金	21,500,000				21,500,000	21,500,000
武田職員厚生貸付基金	837,583				837,583	837,583
武田育英基金	1,200,000				1,200,000	1,200,000
用品調達基金	2,000,000				2,000,000	2,000,000
祈りの塔基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
土地開発基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
奨学基金	2,590,304				2,590,304	2,590,304
灌漑用水基金	101,073,980				101,073,980	101,073,980
就園奨励基金	1,200,000				1,200,000	1,200,000
福祉基金	371,355,950				371,355,950	371,355,950
街路灯管理基金	10,000,000				10,000,000	10,000,000
水本教育振興基金	70,007,415				70,007,415	70,007,415
緑化基金	26,135,655				26,135,655	26,135,655
公共施設整備基金	129,783,000				129,783,000	129,783,000
神田小学校・ひかりこども 園環境整備基金	27,390,160				27,390,160	27,390,160
文化振興基金	20,609,824				20,609,824	20,609,824

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
音楽教育振興基金	12,033,034				12,033,034	12,033,034
大気観測局管理基金	9,604,384				9,604,384	9,604,384
公益活動促進基金	3,979,329				3,979,329	3,979,329
世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金	107,596,160				107,596,160	107,596,160
事始め奨励基金	3,884,464				3,884,464	3,884,464
教育振興基金	415,084,671				415,084,671	415,084,671
環境基金	111,138,659				111,138,659	111,138,659
みんなで作るまち推進基金	236,517,895				236,517,895	236,517,895
地域分権推進基金	41,425,000				41,425,000	41,425,000
子ども・子育て基金	175,552,890				175,552,890	175,552,890
竹安災害対策基金	79,224,335				79,224,335	79,224,335
スポーツ振興基金	50,150,292				50,150,292	50,150,292
アクティブシニア応援基金	40,674,000				40,674,000	40,674,000
合計	7,423,738,984	0	0	0	7,423,738,984	7,423,738,984

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
生活資金貸付金	14,889,000		3,600,000		
高等学校入学準備金貸付金	25,317,770				
合計	40,206,770	0	3,600,000	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
福祉貸付金	29,296,420	
小計	29,296,420	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	116,060,276	21,935,392
市民税(法人)	3,358,050	960,402
固定資産税	176,979,654	30,263,521
軽自動車税	3,335,908	577,112
都市計画税	40,675,371	6,996,164
その他の未収金		
児童福祉費負担金	788,766	477,888
霊園使用料	846,000	346,014
住宅使用料	901,260	571,399
幼稚園使用料	278,000	211,558
し尿処理手数料	6,240	50
市有土地建物使用料	4,051,033	
雑入	5,535,620	2,936,895
小計	352,816,178	65,276,395
合計	382,112,598	65,276,395

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
福祉貸付金	1,089,250	
小計	1,089,250	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	66,918,447	
市民税(法人)	1,436,740	
固定資産税	45,854,899	
軽自動車税	2,510,750	
都市計画税	10,518,335	
その他の未収金		
児童福祉費負担金	5,120,059	
市有土地建物使用料	189,952	
こども園使用料	12,500	
霊園使用料	1,341,000	
公園使用料	490,310	
住宅使用料	1,076,200	
幼稚園使用料	32,260	
ごみ処理手数料	16,000	
し尿処理手数料	62,140	
浄化槽清掃手数料	75,000	
雑入	371,756	
小計	136,026,348	0
合計	137,115,598	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

起債名	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
普通債	15,309,632	1,905,082	4,600,628	4,899,427	2,505,125	822,620	0	0	2,481,832
総務	1,364,669	52,527	200,865	1,089,736	3,185				70,883
民生	1,660,463	92,223	9,142	661,600	196,490				793,231
衛生	2,359,966	101,169	855,600	333,100	740,910				430,356
商工労働	37,750	2,150	27,000						10,750
土木	3,187,004	624,068	856,445	753,056	1,018,411	263,632			295,460
消防	259,337	9,132	15,675	213,500	2,535				27,627
教育	6,440,443	1,023,813	2,635,901	1,848,435	543,594	558,988			853,525
災害復旧債	217,192	7,635	217,192						
その他	20,798,232	2,173,661	12,311,556	5,742,881	2,383,795	360,000	0	0	0
減税補填債	409,909	108,008	409,909						
臨時財政対策債	17,705,128	1,264,023	11,901,647	5,742,881	60,600				
減収補填債(特例分)	556,980	556,980			556,980				
退職手当債	531,325	74,630			531,325				
第三セクター等 改革推進債	1,594,890	170,020			1,234,890	360,000			
合計	36,325,056	4,086,378	17,129,376	10,642,308	4,888,920	1,182,620	0	0	2,481,832

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
36,325,056	33,664,388	2,075,313	585,355				

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,325,056	4,086,378	2,873,840	2,993,450	3,309,201	3,538,562	10,868,027	6,198,126	2,215,645	241,827

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	74,560,339	20,091,941	29,375,885		65,276,395
流動資産					
徴収不能引当金	23,978,451			23,978,451	0
固定負債					
退職手当引当金	4,010,760,000	240,774,379	404,125,379		3,847,409,000
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	457,129,819	470,540,206	457,129,819		470,540,206
合計	4,566,428,609	731,406,526	890,631,083	23,978,451	4,383,225,601

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公的介護施設等整備補助	介護施設運営事業者	130,362,000	介護施設整備
	私立保育所等整備補助	私立保育所運営事業者	425,381,000	私立保育所整備
	計		555,743,000	
その他の補助金等	私立保育所等補助金	私立保育施設	361,891,877	
	池田みどりスポーツ財団	池田みどりスポーツ財団	320,808,661	
	社会福祉協議会	社会福祉協議会	109,779,621	
	地域コミュニティ補助	地域コミュニティ推進協議会	42,181,176	
	シルバー人材センター	シルバー人材センター	29,500,000	
	文化振興財団	文化振興財団	23,000,000	
	エンゼル補助金	対象者(市民)	22,981,725	
	就園奨励費	対象者(市民)	19,999,600	
	市制施行80周年記念事業実行委員会	市制施行80周年記念事業実行委員会	17,129,686	
	その他補助金		140,762,643	
	大阪府後期高齢者医療広域連合	大阪府後期高齢者医療広域連合	1,106,885,163	
	プレミアム付商品券精算金	いけだサンシー株式会社	208,570,000	
	指令業務共同運用運営費負担金	豊中市	60,382,000	
	予防接種他市負担金	北摂各市	25,885,419	
	共同処理事務負担金	箕面市	22,873,719	
	その他負担金		95,213,892	
	市議会議員選挙		18,559,880	池田市議会議員選挙公費負担
	議員調査研究事業	市議会議員団7会派	12,878,524	政務活動費
	その他交付金		24,971,214	
	計		2,664,254,800	
合計		3,219,997,800		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	18,775,424,965	
		地方譲与税	216,773,015	
		各種税交付金	2,029,861,409	
		地方特例交付金	227,044,000	
		地方交付税	2,409,922,000	
		交通安全対策特別交付金	11,056,000	
		指定寄附金	112,318,144	
		繰入金	5,065,807	
		その他	379,902,361	
		小計	24,167,367,701	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,183,913,000
			府支出金	282,670,180
			計	2,466,583,180
		経常的補助金	国庫支出金	5,107,049,058
			府支出金	2,554,657,095
			計	7,661,706,153
	小計	10,128,289,333		
合計	34,295,657,034			

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	31,187,480,850	10,128,289,333	1,000,000,000	19,327,784,991	731,406,526
有形固定資産等の増加	6,749,137,740	2,466,583,180	3,583,000,000	170,441,505	529,113,055
貸付金・基金等の増加	39,952,956			800,000	39,152,956
その他	0				
合計	37,976,571,546	12,594,872,513	4,583,000,000	19,499,026,496	1,299,672,537

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	506,698,152
合計	506,698,152